

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2026年1月26日まで（2016年4月13日設定）	
運用方針	JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行い、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）         </div>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

## 運用報告書（全体版）

# iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス ファンド（ラップ向け）

第6期（決算日：2022年1月26日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、お手持ちの「iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスファンド（ラップ向け）」は、去る1月26日に第6期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配	み 金騰 落	期中 騰落	中 率			
	円	円			%	%	%	百万円
2期(2018年1月26日)	15,271	0		270.10	28.2	99.0	1.0	78
3期(2019年1月28日)	12,808	0	△16.1	226.38	△16.2	98.7	1.3	61
4期(2020年1月27日)	15,310	0	19.5	270.84	19.6	99.5	0.6	1,521
5期(2021年1月26日)	18,530	0	21.0	328.59	21.3	99.6	0.4	1,448
6期(2022年1月26日)	18,172	0	△1.9	322.52	△1.8	99.2	0.8	898

(注) iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス（配当込み）とは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、流動性によりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、①財務健全性、②キャッシュフロー収益性、③利益安定性の3点に着目し、高ROEの継続性を評価して150銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス（配当込み）は、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとSTOXXリミテッド（以下「STOXX社」）が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。2001年6月18日の時価総額を100として、STOXX社が算出・公表しています。STOXX社は、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス（配当込み）及びそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はiSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス（配当込み）若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、（過失の有無を問わず）いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2021年1月26日	円 18,530	% —	328.59	% —	% 99.6	% 0.4
1月末	18,058	△2.5	320.22	△2.5	99.6	0.4
2月末	17,572	△5.2	311.52	△5.2	99.2	0.8
3月末	18,563	0.2	329.07	0.1	98.6	1.4
4月末	18,117	△2.2	321.21	△2.2	98.6	1.4
5月末	18,266	△1.4	323.78	△1.5	98.8	1.2
6月末	18,852	1.7	334.28	1.7	98.3	1.6
7月末	18,468	△0.3	327.52	△0.3	99.3	0.7
8月末	19,555	5.5	346.96	5.6	99.3	0.7
9月末	20,256	9.3	359.34	9.4	98.9	1.1
10月末	19,954	7.7	354.10	7.8	98.9	1.0
11月末	19,371	4.5	343.89	4.7	98.8	1.1
12月末	19,965	7.7	354.36	7.8	99.4	0.8
(期 末) 2022年1月26日	18,172	△1.9	322.52	△1.8	99.2	0.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第6期：2021年1月27日～2022年1月26日

## ▶ 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第6期首	18,530円
第6期末	18,172円
既払分配金	0円
騰落率	-1.9%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.9%の下落となりました。

### ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-1.8%）を0.1%下回りました。

## 基準価額の主な変動要因

### 下落要因

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

第6期：2021年1月27日～2022年1月26日

## 投資環境について

### ▶ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から2021年9月中旬にかけては、衆議院早期解散報道で追加経済対策への期待が高まったことや新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への

期待等により国内株式市況は上昇しました。

9月下旬から期末にかけては、中国恒大集団を巡る債務問題への懸念や米国長期金利上昇等を背景に国内株式市況は下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス ファンド（ラップ向け）

資産のほぼ全額をマザーファンドに投資したことにより、基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

### ▶ JAPAN クオリティ150イン デックスマザーファンド

資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。

株式ポートフォリオはベンチマークであるiSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス（配当込み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

## ▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

### ▶ iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスファンド（ラップ向け）

ベンチマークとの乖離は $\Delta 0.1\%$ 程度となりました。

#### マザーファンド保有以外の要因

ファンドの管理コスト等による影響は $\Delta 0.3\%$ 程度でした。

#### マザーファンド保有による要因

マザーファンド保有による影響は $0.2\%$ 程度でした。

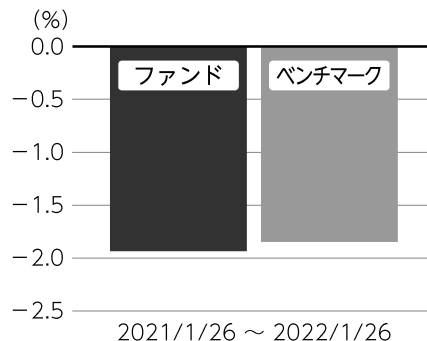
ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

**主なプラス要因：**その他の要因\*によるものです。

\*配当評価差異等が含まれます。

**主なマイナス要因：**取引要因によるものです。

### 基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第6期
	2021年1月27日～2022年1月26日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	8,172

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ **iSTOXX MUTB JAPAN  
クオリティ150インデックス  
ファンド（ラップ向け）**  
マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

▶ **JAPAN クオリティ150イン  
デックスマザーファンド**  
ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。



2021年1月27日～2022年1月26日

## ▶ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	59	0.310	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(40)	(0.210)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(11)	(0.055)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(8)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
<b>合 計</b>	<b>60</b>	<b>0.314</b>	

期中の平均基準価額は、19,097円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

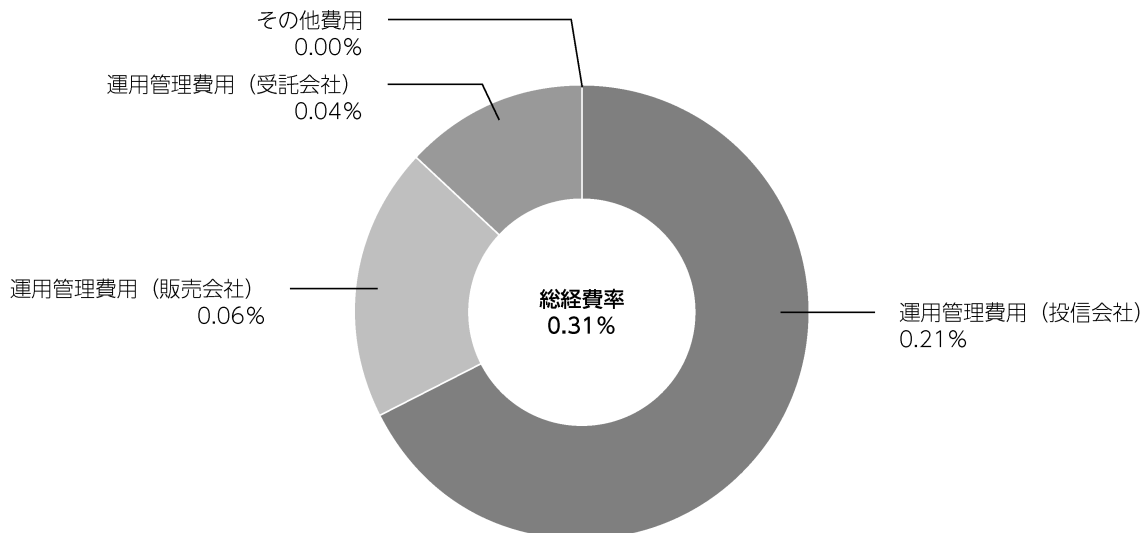
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.31%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年1月27日～2022年1月26日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド	千口 677,597	千円 1,105,418	千口 1,008,838	千円 1,687,594

## ○株式売買比率

(2021年1月27日～2022年1月26日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	8,590,376千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,892,589千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.75	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年1月27日～2022年1月26日)

## 利害関係人との取引状況

&lt; iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスファンド（ラップ向け） &gt;

該当事項はございません。

&lt; JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド &gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 4,459	百万円 333	% 7.5	百万円 4,130	百万円 382	% 9.2

平均保有割合 25.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年1月27日～2022年1月26日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2022年1月26日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド	千口 895,982	千口 564,742	千円 898,109

## ○投資信託財産の構成

(2022年1月26日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド	千円 898,109	% 99.7
コール・ローン等、その他	2,407	0.3
投資信託財産総額	900,516	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	900,516,866
コール・ローン等	2,360,467
JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド(評価額)	898,109,412
未収入金	46,987
(B) 負債	2,331,619
未払信託報酬	2,310,226
未払利息	1
その他未払費用	21,392
(C) 純資産総額(A-B)	898,185,247
元本	494,266,495
次期繰越損益金	403,918,752
(D) 受益権総口数	494,266,495口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,172円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 781,726,941円  
 期中追加設定元本額 609,542,481円  
 期中一部解約元本額 897,002,927円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8172円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2021年1月27日～ 2022年1月26日
費用控除後の配当等収益額	9,967,688円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	325,061,150円
分配準備積立金額	68,889,914円
当ファンドの分配対象収益額	403,918,752円
1万口当たり収益分配対象額	8,172円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## ○損益の状況 (2021年1月27日～2022年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 124
受取利息	1
支払利息	△ 125
(B) 有価証券売買損益	△ 19,052,710
売買益	91,306,146
売買損	△110,358,856
(C) 信託報酬等	△ 4,001,408
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 23,054,242
(E) 前期繰越損益金	68,889,914
(F) 追加信託差損益金	358,083,080
(配当等相当額)	( 297,825,030)
(売買損益相当額)	( 60,258,050)
(G) 計(D+E+F)	403,918,752
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	403,918,752
追加信託差損益金	358,083,080
(配当等相当額)	( 298,154,771)
(売買損益相当額)	( 59,928,309)
分配準備積立金	78,857,602
繰越損益金	△ 33,021,930

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

# JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド

## 《第7期》決算日2022年1月26日

[計算期間：2021年1月27日～2022年1月26日]

「JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド」は、1月26日に第7期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行い、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	率	期騰落	率			
	円	%		%	%	%	百万円
3期(2018年1月26日)	13,199	28.6	270.10	28.2	99.0	1.0	1,840
4期(2019年1月28日)	11,105	△15.9	226.38	△16.2	98.7	1.3	2,333
5期(2020年1月27日)	13,315	19.9	270.84	19.6	99.5	0.6	3,025
6期(2021年1月26日)	16,166	21.4	328.59	21.3	99.6	0.4	4,814
7期(2022年1月26日)	15,903	△1.6	322.52	△1.8	99.2	0.8	5,018

(注) iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス（配当込み）とは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、流動性によりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、①財務健全性、②キャッシュフロー収益性、③利益安定性の3点に着目し、高ROEの継続性を評価して150銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス（配当込み）は、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとSTOXXリミテッド（以下「STOXX社」）が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。2001年6月18日の時価総額を100として、STOXX社が算出・公表しています。STOXX社は、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス（配当込み）及びそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はiSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス（配当込み）若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、（過失の有無を問わず）いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2021年1月26日	円 16,166	% —	328.59	% —	% 99.6	% 0.4
1月末	15,754	△2.5	320.22	△2.5	99.6	0.4
2月末	15,334	△5.1	311.52	△5.2	99.2	0.8
3月末	16,203	0.2	329.07	0.1	98.6	1.4
4月末	15,818	△2.2	321.21	△2.2	98.6	1.4
5月末	15,952	△1.3	323.78	△1.5	98.8	1.2
6月末	16,468	1.9	334.28	1.7	98.3	1.6
7月末	16,137	△0.2	327.52	△0.3	99.3	0.7
8月末	17,091	5.7	346.96	5.6	99.3	0.7
9月末	17,709	9.5	359.34	9.4	98.9	1.1
10月末	17,449	7.9	354.10	7.8	98.9	1.0
11月末	16,944	4.8	343.89	4.7	98.9	1.1
12月末	17,468	8.1	354.36	7.8	99.4	0.8
(期 末) 2022年1月26日	15,903	△1.6	322.52	△1.8	99.2	0.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

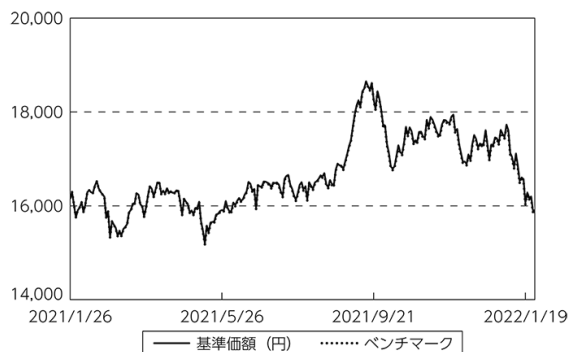
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.6%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−1.8%)を0.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

**● 基準価額の主な変動要因**

(下落要因)

- ・ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

**● 投資環境について****◎ 国内株式市況**

- ・国内株式市況は下落しました。
- ・期首から2021年9月中旬にかけては、衆議院早期解散報道で追加経済対策への期待が高まったことや新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待等により国内株式市況は上昇しました。
- ・9月下旬から期末にかけては、中国恒大集団を巡る債務問題への懸念や米国長期金利上昇等を背景に国内株式市況は下落しました。

**● 当該投資信託のポートフォリオについて**

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・株式ポートフォリオはベンチマークであるiSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス（配当込み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

**● 当該投資信託のベンチマークとの差異について**

ベンチマークは1.8%の下落になったため、乖離は0.2%程度となりました。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・その他の要因<sup>※</sup>によるものです。

※配当評価差異等が含まれます。

(主なマイナス要因)

- ・取引要因によるものです。

**○ 今後の運用方針**

- ・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。



○1万口当たりの費用明細

(2021年1月27日～2022年1月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	0	0.001	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	(0)	(0.001)	
期中の平均基準価額は、16,687円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年1月27日～2022年1月26日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内		979	4,459,988	1,034	4,130,387
		(26)	( )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	百万円	百万円	百万円	百万円
内	879	858	—	—

## ○株式売買比率

(2021年1月27日～2022年1月26日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,590,376千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,892,589千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年1月27日～2022年1月26日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 4,459	百万円 333	% 7.5	百万円 4,130	百万円 382	% 9.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2022年1月26日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (2.6%)</b>				
ショーボンドホールディングス	—	1.6	8,080	
コムシスホールディングス	4	4.1	11,119	
大成建設	6.6	6.8	25,466	
大林組	22.7	—	—	
鹿島建設	16.7	—	—	
大東建託	2.2	2.3	30,107	
五洋建設	9	—	—	
積水ハウス	20.4	22.9	53,563	
九電工	1.7	—	—	
<b>食料品 (5.3%)</b>				
森永製菓	1.5	1.6	5,848	
カルビー	2.8	3	8,001	
ヤクルト本社	4.7	5.4	31,752	
明治ホールディングス	4.8	5.1	36,363	
宝ホールディングス	—	6.7	7,403	
サントリー食品インターナショナル	3.9	—	—	
キッコーマン	6.1	6.5	55,185	
カゴメ	2.8	—	—	
ニチレイ	4.4	4.7	12,379	
東洋水産	3.2	—	—	
日清食品ホールディングス	2.7	2.8	22,596	
日本たばこ産業	34.9	37	85,285	
<b>繊維製品 (0.3%)</b>				
ゴールドウイン	—	1.3	7,774	
デサント	—	1.6	5,952	
<b>化学 (11.1%)</b>				
日産化学	4.6	4.8	29,376	
東ソー	—	10.9	19,249	
デンカ	—	3	11,970	
信越化学工業	5.3	5.6	101,248	
日本酸素ホールディングス	—	7.1	16,557	
日本ゼオン	—	6.5	8,586	
日油	2.7	2.8	14,420	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
花王	11.8	15.9	92,840	
富士フイルムホールディングス	—	12.7	97,370	
ライオン	9.4	—	—	
ファンケル	2.6	2.7	7,835	
小林製薬	2.1	2.2	19,250	
タカラバイオ	—	1.6	3,681	
デクセリアルズ	—	2	6,160	
アース製薬	0.6	—	—	
日東電工	4.7	5	44,050	
エフビコ	1.8	—	—	
ニフコ	—	2.8	9,758	
ユニ・チャーム	14.7	15.6	72,649	
<b>医薬品 (4.7%)</b>				
協和キリン	7.9	—	—	
アステラス製薬	58.7	—	—	
大日本住友製薬	—	6.4	8,409	
塩野義製薬	9.2	9.8	62,690	
日本新薬	2.2	2.3	17,641	
中外製薬	18.2	22.5	83,182	
科研製薬	1.1	1.2	5,004	
エーザイ	9.3	—	—	
ロート製薬	3.7	3.9	12,519	
小野薬品工業	15.7	16.7	45,557	
参天製薬	12.6	—	—	
JCRファーマ	2.4	—	—	
沢井製薬	1.4	—	—	
第一三共	26.9	—	—	
大塚ホールディングス	15.8	—	—	
<b>ガラス・土石製品 (1.0%)</b>				
TOTO	—	5.9	28,998	
日本碍子	—	10.6	19,811	
<b>金属製品 (0.2%)</b>				
三和ホールディングス	7.3	7.7	9,378	
リンナイ	1.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>機械 (6.3%)</b>				
三浦工業	3.6	3.8	12,882	
F U J I	2.7	3.3	8,395	
ディスコ	1	1	32,300	
ナブテスコ	3.9	4	13,780	
SMC	1.4	1.4	88,718	
ローツェ	—	0.4	4,252	
荏原製作所	3	3.2	18,016	
ダイキン工業	4	4.2	101,220	
ダイフク	—	4.2	33,390	
アマノ	2.2	—	—	
マキタ	8.8	—	—	
<b>電気機器 (19.3%)</b>				
ブラザー工業	8.3	—	—	
ミネベアミツミ	—	14.3	39,096	
三菱電機	60.8	—	—	
富士通	6.5	5.6	99,960	
エレコム	0.8	—	—	
アンリツ	4.4	4.6	7,235	
富士通ゼネラル	2	—	—	
ソニーグループ	9.3	7.8	98,436	
アズビル	4.6	4.6	20,631	
日本光電工業	2.8	3	9,135	
堀場製作所	1.3	1.4	8,554	
アドバンテスト	6.3	6.7	63,449	
キーエンス	1.7	1.5	86,580	
シスメックス	5.5	5.8	62,553	
レーザーテック	3	3.1	82,150	
ファナック	—	4.5	99,742	
浜松ホトニクス	4.6	4.9	28,518	
新光電気工業	—	2.3	10,925	
太陽誘電	—	4.3	23,478	
村田製作所	10.4	12.5	104,737	
S C R E E Nホールディングス	—	1.6	18,208	
東京エレクトロン	2.5	1.7	95,897	
<b>輸送用機器 (3.8%)</b>				
トヨタ紡織	—	3.4	6,990	
スズキ	—	16.4	79,950	
ヤマハ発動機	—	11.7	31,648	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
シマノ	2.7	2.8	73,486	
<b>精密機器 (7.2%)</b>				
テルモ	22.3	22.9	95,424	
島津製作所	9.3	9.9	40,441	
東京精密	—	1.4	6,720	
マニー	2.6	2.9	4,608	
オリンパス	—	43.3	106,020	
HOYA	7	6	88,410	
朝日インテック	7.5	8.3	16,658	
<b>その他製品 (4.2%)</b>				
パンダイナムコホールディングス	7	7.4	58,556	
ヤマハ	—	5.4	27,594	
ピジョン	3.8	4.1	9,569	
任天堂	1.5	2	112,600	
<b>陸運業 (0.8%)</b>				
山九	1.9	—	—	
S Gホールディングス	15.9	16.8	40,202	
<b>情報・通信業 (12.7%)</b>				
NECネットエスアイ	2.9	3.1	5,462	
システナ	2.2	9.5	3,363	
日鉄ソリューションズ	1.2	1.1	3,624	
T I S	8.3	8.4	25,662	
コーエーテクモホールディングス	1.7	2.4	9,912	
ネクソン	14.7	—	—	
S H I F T	0.3	0.4	7,588	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	1.5	2.2	5,324	
GMOペイメントゲートウェイ	1.4	—	—	
インターネットイニシアティブ	—	2.4	9,264	
ラクス	—	3.7	9,272	
チェンジ	0.9	1.5	2,187	
野村総合研究所	12.1	15	63,300	
オービック	2.3	2.4	44,736	
ジャストシステム	1	1	5,010	
トレンドマイクロ	4.4	4.7	28,341	
日本オラクル	1	1.1	9,680	
伊藤忠テクノソリューションズ	3.3	3.5	11,427	
大塚商会	4.1	4.4	20,944	
ネットワンシステムズ	2.7	2.9	8,320	
日本ユニシス	2.5	2.7	8,208	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本電信電話	35.4	35.2	113,344	
KDDI	31	32.5	115,667	
光通信	0.7	0.8	11,136	
エヌ・ティ・ティ・データ	20.2	21.4	47,229	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	2.9	3.1	17,577	
カブコン	3	6.4	17,120	
SCSK	1.6	5.2	10,223	
コナミホールディングス	—	3.4	20,706	
<b>卸売業 (3.7%)</b>				
神戸物産	4.6	4.9	18,081	
アズワン	0.5	1.1	6,402	
伊藤忠商事	—	31.7	115,102	
岩谷産業	1.5	1.8	10,134	
ミスミグループ本社	—	9.5	35,007	
<b>小売業 (5.3%)</b>				
Monotaro	4	8.4	15,666	
マツキヨココカラ&カンパニー	3.2	—	—	
ZOZO	3.4	—	—	
ウエルシアホールディングス	3.3	3.5	11,007	
コスモス薬品	0.8	0.8	11,424	
セブン&アイ・ホールディングス	25.4	—	—	
ツルハホールディングス	1.4	1.4	13,174	
クスリのアオキホールディングス	0.6	—	—	
FOOD & LIFE COMPANIE	—	3.9	13,845	
良品計画	—	8.8	14,220	
スギホールディングス	1.3	—	—	
日本瓦斯	1.2	4	6,008	
ヤオコー	0.9	0.9	5,958	
ケーズホールディングス	6.7	6.7	7,463	
アインホールディングス	0.9	—	—	
ニトリホールディングス	3	3.1	51,584	
ファーストリテイリング	—	1.6	108,192	
サンドラッグ	2.4	2.5	7,202	
<b>銀行業 (-%)</b>				
セブン銀行	22.9	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>保険業 (3.7%)</b>				
SOMPOホールディングス	11.8	11.6	61,387	
東京海上ホールディングス	—	18	122,058	
T&Dホールディングス	18.9	—	—	
<b>その他金融業 (1.1%)</b>				
全国保証	2.2	2.3	11,983	
日本取引所グループ	16.9	17.9	40,785	
<b>不動産業 (1.1%)</b>				
ヒューリック	—	22.5	23,647	
オープンハウスグループ	2.1	2.6	15,314	
飯田グループホールディングス	6.1	6.5	15,593	
<b>サービス業 (5.6%)</b>				
ミクシィ	1.4	—	—	
日本M&Aセンターホールディングス	4.9	10.5	19,435	
エス・エム・エス	2.2	2.4	7,752	
パーソルホールディングス	6.1	6.5	18,973	
総合警備保障	2.8	3	12,795	
カカコム	4.1	4.3	10,410	
ベネフィット・ワン	2.5	2.6	9,451	
エムスリー	10.5	15	67,305	
博報堂DYホールディングス	—	10.6	18,815	
インフォマート	6.8	—	—	
ケネディクス	1.3	—	—	
H. U. グループホールディングス	—	1.9	5,485	
ユー・エス・エス	7.9	—	—	
エン・ジャパン	1.2	1.2	3,361	
テクノプロ・ホールディングス	1.1	3.6	10,767	
リクルートホールディングス	21.8	15	82,320	
ペイカレント・コンサルティング	0.4	—	—	
ジャパンエレベーターサービスホールディング	—	2.1	3,517	
セコム	6.9	—	—	
ダイセキ	—	1.7	7,726	
合 計	株 数・金 額	1,047	1,018	4,980,173
	銘柄数<比率>	150	150	<99.2%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	
		百万円 37	百万円 —

## ○投資信託財産の構成

(2022年1月26日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,980,173	% 99.0
コール・ローン等、その他	49,456	1.0
投資信託財産総額	5,029,629	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,029,629,584
コール・ローン等	37,477,834
株式(評価額)	4,980,173,400
未収配当金	8,508,350
差入委託証拠金	3,470,000
(B) 負債	11,077,323
未払金	11,030,320
未払解約金	46,987
未払利息	16
(C) 純資産総額(A-B)	5,018,552,261
元本	3,155,756,916
次期繰越損益金	1,862,795,345
(D) 受益権総口数	3,155,756,916口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,903円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,977,971,688円  
 期中追加設定元本額 1,646,823,846円  
 期中一部解約元本額 1,469,038,618円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.5903円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス	1,312,001,744円
iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスファンド(ラップ向け)	564,742,132円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	442,867,989円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2(適格機関投資家限定)	434,139,445円
国内株式セレクション(ラップ向け)	380,283,599円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	18,880,316円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	2,841,691円
合計	3,155,756,916円

○損益の状況 (2021年1月27日～2022年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	80,683,575
受取配当金	80,692,421
受取利息	91
その他収益金	577
支払利息	△ 9,514
(B) 有価証券売買損益	△ 145,206,412
売買益	471,019,771
売買損	△ 616,226,183
(C) 先物取引等取引損益	△ 1,094,850
取引益	7,188,550
取引損	△ 8,283,400
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 65,617,687
(E) 前期繰越損益金	1,836,341,004
(F) 追加信託差損益金	1,098,461,519
(G) 解約差損益金	△1,006,389,491
(H) 計(D+E+F+G)	1,862,795,345
次期繰越損益金(H)	1,862,795,345

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。